

総務省多文化共生プラン20周年記念セミナー

「プラン策定から20年 ー成果と課題」

お申込みはこちら



日程：2026年 3月13日(金)

時間：12:30-18:00

参加方法・人数 会場 20名 オンライン200名

会場：明治大学中野キャンパス

プレゼンスペース（6階）& オンラインZOOM

主催：明治大学山脇啓造研究室

NPO法人国際活動市民中心（CINGA）

プログラム

(敬称略)

12:00-12:35 開会のあいさつ

12:35-14:05 第1部

「総務省プラン策定からの20年を振り返る」

パネリスト：

黒田夏子（総務省国際室長）

平田春奈（静岡県多文化共生課総括主査）

黒岩春地（佐賀県国際交流協会理事長）

田村太郎（ダイバーシティ研究所理事長）

モデレータ：山脇啓造（明治大学教授）

14:20-15:50 第2部

「一元的相談窓口の成果と課題～量から質へ～」

パネリスト：

福原申子（入管庁在留管理支援部長）

矢野花織（北九州市多文化共生ワンストップ

インフォメーションセンターセンター長）

加藤理絵（公財名古屋国際センター事業課相談コーディネーター）

新居みどり（CINGAコーディネーター）

モデレータ：山脇啓造

16:05-17:35 第3部

「日本語教育～地域と企業を中心に～」

パネリスト：

降旗友宏（文科省日本語教育課長）、

前村充（厚生労働省外国人雇用対策課国際労働力対策企画官）

長山和夫（一般財団法人日本国際協力センター（JICE）上席主幹）

古橋広樹（浜松市国際課課長補佐）

モデレータ：嶋田和子（アクラス日本語教育研究所代表）

17:45-18:00 総括

2006年3月 総務省が地域における多文化共生推進プランを策定してから、20年が経とうとしている。この間、自治体による多文化共生の取り組みは大きな進展を見せた。国も、2018年12月に総合的対応策を策定して以来、共生社会をめざした取り組みに本腰を入れるようになった。一方、コロナ禍後に急速に増大する外国人労働者の存在や一部地域でみられる住民間の軋轢などによって、多文化共生の推進を警戒する声も上がっている。そのような中で、2025年10月に発足した新政権は「外国人の受入れ・秩序ある共生社会実現に関する関係閣僚会議」を立ち上げた。

本セミナーの第一部ではプラン策定後の20年間を振り返り、その成果と今後の課題を探る。第二部と第三部では、現在、共生社会を目指した国の主たる自治体支援の事業である外国人受入環境整備交付金事業と地域日本語教育の体制づくり事業を中心に、外国人相談と日本語教育の在り方に焦点をあてる。